

大学等名	立命館大学
テーマ名	テーマ5：人材交流による産学連携教育
取組名称	産学協同アントレプレナー教育プログラム
取組学部等	経済学部、経営学部、理工学部、情報理工学部
取組担当者	副学長 川村 貞夫
取組期間	平成17年度～平成18年度
Webサイト	http://www.ritsume.ac.jp/acd/ac/entre/

取組の概要

「起業家」に代表される「自立的で創造的な人材」「起業家精神（アントレプレナーシップ）に満ちた人材」の輩出を社会が期待していることを受け、BKC文理4学部共通のプログラムとして、「産学協同アントレプレナー教育プログラム」を開発。選考を経て受講を許可された115名（平成17年度募集＝1期生）ならびに110名（平成18年度募集＝2期生）を対象に実施した。プログラムでは、アントレプレナーシップの本質を理解させる導入科目とともに、「基礎科目群」「展開科目群」「実践科目群」を配置し、特に、キャンパス内にインキュベータを設置しているアドバンテージを活かし、起業活動インターンシップなどの「実践科目群」を充実させ、必修科目として重視した。また、実際に起業活動にチャレンジすることを促進するため、既に取り組んできた「学生起業家支援奨励金」などの充実した起業支援施策と連動させるとともに、プログラムを開発するコンソーシアム（平成19年3月時点で120社）を設置し、講師派遣、インターンシップ受入、教材開発などにおいて、産業界の主体的且つ積極的な参画を得た。平成19年度以降、取組は本学独自予算で継続展開されている。

実施の経緯・過程

1. 組織体制の整備

(1)「産学協同アントレプレナー教育プログラム教学委員会」（以下「教学委員会」）の設置・運営
2005年10月に川村貞夫副学長を委員長とする本プログラムの教学上の運営責任体制を確立した。BKC担当副学長を委員長、BKC担当教学部長を委員長代理とし、BKC4学部の各学部副学部長ならびに企画委員長、関連教職員で構成する委員会として、本プログラムの開講計画策定・実施、学生の単位認定の整理、学生募集、教学諸課題の整理等、重要な政策課題等を含めて、審議・確定にあたってきた（教学委員会は8回開催）。また、機動性を担保するため、全体の委員会とは別に幹事会をおいた運用形態も採ってきた（幹事会は7回開催）。

(2)「産学協同アントレプレナー教育プログラム開発コンソーシアム」（以下「コンソーシアム」）の設立・運営

講師派遣やインターンシップの受入、模擬課題の提供、教材開発等において、産業界から積極的かつ主体的な参画を得る目的で、「コンソーシアム」の組織化を進め、2006年2月1日にキックオフミーティングを開催し、26社が参集した。同日は引き続き堀場雅夫氏（堀場製作所最高顧問）を講演者として記念講演会を開催し学生・企業関係者・教職員等約130名が参加した。インターンシップ受入を開始する直前の2006年7月13日に「第2回コンソーシアム例会」を開催。インターンシップ受入企業（19社・計23名）を中心に、インターンシップ参加予定学生（当日は20名が参加）との懇談が持たれた。同日は引き続き北山顕一氏（（株）松下流通研修所副社長）による講演が開催され、学生・企業関係者・教職員等約85名が参加した。

2007年2月2日に「第3回コンソーシアム例会 2006年度 アントレプレナー教育プログラム・インターンシップ 成果報告会」を開催。本プログラム履修生、インターンシップ受入企業であるコンソーシアム入会企業、教職員等が出席し、総勢約200名以上が集う盛会となった。

2006年3月時点で80社、6月時点で100社、2007年3月末時点で120社からの参画を確認。

2. 本プログラム「導入科目」「基礎科目群」「展開科目群」「実践科目群」の開発・開講

(1)導入科目「アントレプレナーシップ論」の開発・実施

全体の開講計画策定の過程（2005年10月31日 第1回「教学委員会」等）で、導入科目として文字通り「必修科目」の位置付けをしており、本プログラム全体の基幹科目となるため、「教学委員会」事務局長でもある黒木正樹経営学部准教授を担当者として確定した。上記のプログラム

内容検討、科目開発等の準備、起業家等の外部講師陣の協力体制確保を経て、2006年度からの本格開講に先立つ「前倒し開講」の措置を採り、2006年2月6日～10日の日程で春期集中科目の形態で正規開講科目として、受講許可者115名全員を対象に授業を実施し、単位認定を行った。

(2)基礎科目群の開講 ()内は2006年度受講者数

基礎科目群は、「アントレプレナーシップ論」(2005年度:115)「ベンチャービジネス論」(51)「経営戦略論」(32)「事業計画論」(37)「資金計画論」(40)「生産システム論」(25)「知的財産戦略論」(29)によって構成される。BKC文理4学部共通のプログラムとして、その授業内容に配慮・工夫を加えるとともに、その受講・履修条件を保障するために、6時限(18時授業開始)に本プログラム専用コマを配置する形で開講・単位認定を行った。

(3)展開科目群「アントレプレナー特殊講義 ~ 」の開発・開講 ()内は2006年度受講者数

全体の開講計画策定(2005年10月31日 第1回「教学委員会」等)等を経て、「コンソーシアム」参画企業であるビジネスコンサルティング企業・有限会社かほり堂代表取締役の山口俊介氏を客員教授として招聘。さらに「コンソーシアム」に参画している財団法人大阪科学技術センターATACと協力し、企業出身の実務家講師陣を確保し、展開科目群の開発を行い、2005年度は春期集中講義の日程(2006年2月および3月)で単位を認定しない「模擬開発授業」として実施。これらを経て2006年度に、展開科目群は「アントレプレナー特殊講義 ~ 」という名称で、授業内容としてはそれぞれ「ビジネスインキュベーション論」(17)「技術系ベンチャー論」(14)「製品事業化システム論」(6)「ハイテクマーケティング論」(10)「イノベーション戦略論」(15)として開講。基礎科目群と同様、BKC文理4学部共通のプログラムとして、その授業内容に配慮・工夫を加えるとともに、その受講・履修条件を保障するために、6時限(18時授業開始)に本プログラム専用コマを配置。正規開講科目として単位認定を行った。

(4)実践科目群「アントレプレナー実践講座」の開発・開講

全体の開講計画策定の過程(2005年10月31日 第1回「教学委員会」等)で、山口俊介客員教授への科目依頼を確定。本科目は原則15名規模の少人数講座としてゼミの運用を念頭に置いた新規開発科目であるため、入念に準備し、カリキュラム内容を熟考の上、シラバスを完成させ、2006年度後期に単位認定を伴う正規開講科目として本格開講(12名が受講)した。

(5)実践科目群「インターンシップ演習」の開発・開講

2006年5月段階で対象となる3回生履修生から「エントリーシート」を提出させ、希望条件とのマッチング作業を面接により開始。実際のインターンシップ実施日程を確定していった。

<2006年度インターンシップ夏期実施分>

28名(経済学部:6名、経営学部:6名、理工学部:14名、情報理工学部:2名)が参加

3. 本プログラム受講生の募集・確定

(1)2005年度募集

2005年11月初旬に受講生募集の専用パンフレットを作成し、BKC4学部を対象とした1・2回生小集団クラス授業での配布や、延べ3回にわたるガイダンス(延べ参加者:126名)を開催。当初募集人数80名程度に対し、志望理由書等に基づき、出願者118名のうち、115名(経済学部1回生22名・2回生8名=合計30名、経営学部1回生32名・2回生13名=合計45名、理工学部1回生12名・2回生19名=合計31名、情報理工学部1回生4名・2回生5名=合計9名)を受講許可。

(2)2006年度募集

2006年11月初旬にBKC4学部の1回生全員を対象として「第2期生」を募集。募集パンフレットの小集団クラス授業での配布や延べ3回にわたるガイダンス(延べ参加者:163名)を実施。各回のガイダンスにはインターンシップに参加した3回生の「1期生」2名(延べ6名)が出席し、本プログラムの魅力について履修生の立場から積極的にアピール。その結果、当初募集人数の80名を大幅に上回る176名の応募があり、志望動機、成績を加味して3段階の選抜を行い、最終的に110名(経済学部36名、経営学部41名、理工学部23名、情報理工学部10名)を受講許可とした。

4. 起業支援施策の実施

(1)「学生ベンチャーコンテスト」の開催

2005年度第2回コンテストには、2004年度(44件)を上回る63件の応募があった。また2006年度第3回コンテストでは、実践科目群「アントレプレナー実践講座」(山口俊介客員教授担当)や

基礎科目群「事業計画論」（樋原伸彦准教授担当）の授業で当コンテストへの応募・参加を意識した授業運営がされ、受講者からの応募が促進されたことや、滋賀県南部振興局や京都商工会議所ともタイアップした企画としたため、2005年度を上回る69件の応募があった。

(2)「学生起業家支援奨励金」の募集

2005年度は18件の応募があり7件を採択。大学独自予算から総額580万円を給付。2006年度は15件の応募があり4件を採択。大学独自予算から総額270万円を給付。

目的に対する成果、人材養成面での達成度

1. 設置科目群における成果・達成度

- (1)基礎科目群は、履修生がアントレプレナーシップの本質を理解していく上で重要な位置付けにある。履修生各自がプログラムを履修する目的意識を明確に持つために、出来る限り実際のアントレプレナーのケース・スタディを充実させてきた。また、履修生の起業へのモチベーションを高めるため、起業家などの外部講師による講義も組み込んだ授業運営を行ってきたが、これらの工夫により、「今後、自分が何をすべきかに気付かされた気がする」といった感想が多く見受けられ、今後の展開科目群・実践科目群への履修をも展望した学習意欲を高揚させることができた。
- (2)展開科目群の実務家外部講師陣による授業は、社会の様々な局面で発生する課題とその解決方法について実体験に基づく講義が提供され、履修生が各分野における課題解決のケースを学び取るなど、本プログラムの主旨に沿った極めて有意義な授業が展開され、「変化の時代において常に志を高く持つことが大事」「人の想いを感じ取れる人に成る為、さらに精進していきたい」などの意見が多数あり、大きな成果であった。
- (3)実践科目群「アントレプレナー実践講座」は、起業における各フェーズにおいて何が重要かについて履修生自身の起業活動へのチャレンジを題材に実践的に指導していく少人数講座として開発を進めてきたが、12名の受講生全員が学生ベンチャーコンテストに応募・参加するなど、受講生からの評価は非常に高い科目となった。
- (4)実践科目群「インターンシップ演習」の開講にあたっては、100社からなる「コンソーシアム」の組織化を実現したことにより、学生のニーズ・希望に合わせて様々な業種で、履修生全員がインターンシップに参加できる条件を切り開いた点で大きな前進である。

2. 本プログラム履修生募集における成果・達成度

本プログラム履修生は当初80名程度を予定していたが、2005年度受講生募集には118名の応募があり、115名を受講許可。また2006年度履修生募集には、176名の応募があり、110名を受講許可とした。このような当初募集人数を大幅に上回る受講者数・履修生を積極的な啓蒙・広報活動により集めることができたのは大きな成果であり、「一人でも多くのアントレプレナーシップを持つ学生を輩出する」という主旨を浸透させ、本学での起業家育成教育の周知・普及に貢献することができた。

3. 組織体制強化における成果・達成度

「コンソーシアム」については当初計画の30社程度を大幅に上回る120社（2007年3月末時点）からの参画組織に発展し、特にインターンシップのプログラム開発や学生の受入体制を整備・充実させる上で大きな前進があった。

4. 学生による起業活動

本取組の目的は、必ずしも在学中の学生の起業数を多くすることではない。むしろ、起業家精神をもった人材を養成し、その結果として実際の起業につながることを目的としている。したがって、本取組期間における起業数で人材養成の達成度を議論することは適当でないと思われる。しかし一方で、学生時代から積極的に起業を検討する学生グループも存在し、身近に置ける防災グッズ「防災クマさん」の開発・販売や、3次元位置計測による自動墨出し装置の開発や、企業との商品開発プロジェクト（京菓子、日本酒、お茶等）等の積極的な活動も行っている。

自大学の教育改革への影響、他大学等への波及効果、地域社会等への波及効果

1. 我が国の教育において「アントレプレナー教育」は、幾つかの大学院でコースが設置されているものの、本プログラムのような学部段階での産学協同実践型プログラムはほとんど例がなく、他大学のモデルとなり、我が国全体に普及する効果が期待されているところでもある。
2. 本学としては、アントレプレナー教育について「創造教育」という範疇や意味で強い期待をよせて

おり、人間形成や人間教育という枠組みでも大きな意義を持っていると考える。

3. 専用ホームページでは、本プログラム開設の主旨・目的等を含め、取組の概要、実行計画、科目概要、スタッフ紹介、活動報告等の他、企画・取組日程に合わせるかたちで各種広報を行い、「アントレプレナー教育」の広報活動、情報発信において積極的な役割を果たしてきている。

学生等の評価

1. 2006年4月に新生を対象に延べ3回にわたるプレガイダンスを開催し延べ76名が参加したが、当該学生へのヒアリングの結果、「入学以前から本学のHPを日常的に見ており、本学に学部レベルのアントレプレナー教育があることを知って、本学への入学を決めた」と回答した者が30名近くおり、本プログラムへの関心の高さが伺い知れた。これらの学生はほぼ全員が2006年度募集に応募する結果となった。
2. 展開科目群は日常の出席点を重視し、毎回レポート提出を課しその都度フィードバックするなど、極めて丁寧な授業実践が行われた。社会の様々な局面で発生する課題とその解決方法について、実体験に基づく講義が提供され、履修生にとっては、各分野における課題解決のケースを学び取ることができるなど、本プログラムの主旨に沿った極めて有意義な授業が展開され、受講生を対象とした授業アンケートも極めて高い満足度を示した。
3. 実践科目群「アントレプレナー実践講座」は、履修生自身の起業活動へのチャレンジを題材に、実践的に指導していく少人数講座として開発を進め、「創造的問題発見」や「解決能力の獲得」といった点を重視した授業内容としたが、受講生からの評価は非常に高い科目となった。
4. インターンシップ終了後の参加学生全員との面接では、「営業面・開発面等、現場に入って初めて分かる厳しさを学び、期待していた以上の成果。」「研修期間中は全て社長同行。起業の難しさ・楽しさを学んだ。」等の感想が聞かれ、インターンシップの諸場面で発生する課題に取り組むことや、支援ニーズの発見などを通じて演習内容の充実を図ることができ、極めて高い満足結果となった。

学外からの評価

1. 「コンソーシアム」については、2007年3月末時点で120社からの参画を確認。今までの3回の例会にも積極的な参加があり、2006年度インターンシップ受入企業も19社・計23名となった。「1期生の研修先として少しでも関わり、貢献できた事を誇りに感じている」との声が寄せられている。
2. 「コンソーシアム」参画企業と協力して企業出身の実務家講師陣を確保し、展開科目群の開発・開講を行うことができたことは大きな意義がある。
3. 2006年度学生ベンチャーコンテストは、滋賀県南部振興局や京都商工会議所ともタイアップした「起業連続セミナー講座」を企画・開講。滋賀県南部振興局との企画は、「起業塾」と銘打って山口俊介客員教授による連続セミナーが開催され、本学だけでなく、湖南地域・びわ湖南部エリア新産業創出特区域の他大学、大学院、専修学校からの応募も視野に入れた企画内容として進められた。
4. 大和総研「新規産業レポート(2006/04.10)」に本プログラムが紹介され、文理共通の大規模な講座群の設定は先駆的な試みを打ち出すものとして注目される旨コメントされている。
5. 日刊工業新聞(2006/2.27)では本プログラム全体の紹介があり、募集人数を上回る応募者があり、大学側は起業に対する学生の関心の高さに手応えを感じている旨報道されている。

取組支援期間終了後の展開

2005・2006年度の取組により、1・2期生合わせて合計225名の履修生を擁する本プログラムは、既述のように学生からのニーズも極めて高く、2006年12月段階で取組支援期間終了後の2007年度以降についても本学における教育力強化予算(独自予算)により継続して展開している。プログラムの責任体制についても、一部改組を経て教学委員会体制を継続し、2007年度は「プログラム完成年度」としてプログラム設置の全科目群を開講している。また2007年7月12日に「Rits Entrepreneurship Education Forum 2007」を開催し、学生、コンソーシアム入会企業、教職員等200名以上が集い、アントレプレナー教育に対する情報発信、理解を深める場となった。今秋にはBKC4学部の現1回生全員を対象として3期生の受講生募集を行い、本プログラムの更なる精緻化・継続展開を図っていく予定である。